

高島屋南・まちづくりニュース

このニュースは、地区の皆さんとの意見の交換

また、情報の共有の為に、発行されます。

2014.07
vol.48号



平成26年度総会 開催

於：平成26年6月11日（水）

＜総会で可決された議案＞

- 一、平成25年度事業報告並びに収支決算承認の件 監査報告
- 二、平成26年度事業計画（案）並びに平成26年度収支予算（案）承認の件
- 三、組合事務所使用契約書締結承認の件
- 四、高島屋南地区第一種市街地再開発事業参加組合員に関する基本協定書締結承認の件
- 五、(仮称)高島屋南市街地再開発組合認可申請手続き承認の件
- 六、役員選任の件

1. 総会での議決内容
2. 参加組合員候補企業（予定者）と協定書を締結しました！
3. 再開発組合設立準備室の開設
4. 組合設立の認可申請を行いました！

CONTENTS

発行 // 高島屋南市街地再開発準備組合 TMK
<http://www.tmk-gifu.com/>

総会での議決内容



6月11日（水）午後7時よりロイヤルホールにて、高島屋南市街地再開発準備組合の平成26年度通常総会を開催し、次の議案を審議しました。

第一号議案 平成25年度事業報告並びに収支決算承認の件 監査報告

本組合設立を目指し活動した平成25年度の事業報告と事業収支決算が全会一致で承認されました。

第二号議案 平成26年度事業計画（案）並びに平成26年度収支予算（案）承認の件

平成14年9月に設立した準備組合の長年にわたる活動に終止符を打ち、本組合設立のための事業計画と予算が全会一致で承認されました。

第三号議案 組合事務所使用契約書締結承認の件

組合事務の効率的な運営及び経費節減を図るため、本組合設立後に組合事務所となる事務スペース確保（本組合設立までは設立準備室として使用）のための契約締結について全会一致で承認されました（3頁の関連記事をご覧ください）。

第四号議案 高島屋南第一種市街地再開発事業参加組合員に関する基本協定書締結承認の件

参加組合員候補企業4社と基本協定書を締結することが全会一致で承認されました（詳しくは3頁をご覧ください）。

第五号議案 (仮称)高島屋南市街地再開発組合認可申請手続き承認の件

本組合設立に必要な同意書が得られた段階で、準備組合の理事会及び本組合設立発起人の議決をもって、本組合設立の認可申請を行うことが全会一致で承認されました（4頁の関連記事をご覧ください）。

第六号議案 役員選任の件

準備組合の現役員がすべて再任されました。任期は、準備組合解散までとすることが決まりました。

参加組合員候補企業(予定者)と協定書を締結しました！

参加組合員候補企業(住宅購入予定者)

市街地再開発事業では、「都市再開発法」に基づき、再開発ビルの建設前に権利者がお住まいになる住宅以外の住宅を一括して購入していただける企業を「参加組合員」として決め、組合や権利者が担うリスクを低減し、事業を安全に進めるための「参加組合員制度」があります。

この制度を活用し、高島屋南地区の市街地再開発事業は、権利者が建設資金を出さず（借金をせず）、再開発ビルを建設する方法を目指しています。

準備組合では、昨年、住宅を一括購入していただける民間企業を募集し、学識経験者を含む審査委員会で厳正な審査を得たうえで、参加組合員の候補企業となる4社を選定し、この4社と準備組合との間で6月に協定書を締結しました（この協定書は、本組合が設立された時は、準備組合から本組合に承継されます）。

今後、組合設立後に、さらに検討・協議を重ね、高島屋南地区の再開発にとって最もふさわしい企業を選定し、総会での議決を経て、参加組合員を決定する予定です。

再開発組合設立準備室の開設

再開発事業の円滑な推進を図るため、別紙のとおり事務所を開設しました。

本組合設立までは「高島屋南市街地再開発組合設立準備室」として使用し、組合設立後は事務局として運営していきます。

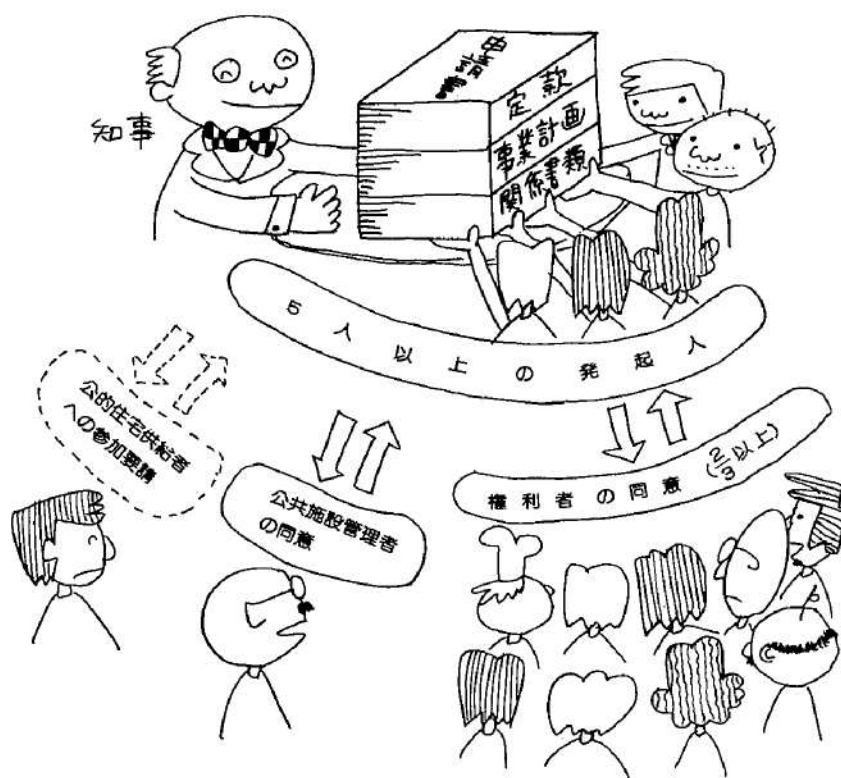
なお、本事務所にはスペーシア再開発相談室を併設していますので、再開発についてお聞きになりたいことがあれば、お気軽にお電話をいただくか、事務所にお立ち寄り下さい。



組合設立の認可申請を行いました！

組合設立に関する宅地の所有者及び借地権者の同意が法的要件（2／3以上）を満たしましたので、本組合設立発起人及び準備組合理事会の議決により、高島屋南市街地再開発組合を設立するための認可申請を行いました。

今後、岐阜県の審査を経て、順調に手続きが進みますと、概ね10月ごろには組合設立が認可され、準備組合が法人格を有する本組合となる見込みです。本組合ができますと、これまで以上に具体的な事業検討が実施できるようになります。



* 「図解 市街地再開発事業より」